

農業機械レンタルサービスの展開による生産コストの縮減

【農業支援ニュービジネス創出推進事業：424（0）百万円】

対策のポイント

農業機械の利用に伴うコストの大幅な縮減を実現するレンタルビジネスの確立に向けた取組を支援します。

（農業機械の利用を巡る状況）

- ・ 年間を通じ、農業機械が利用される期間は短いものの、農業者は専ら機械を取得（所有）して利用しており、機械への投資が負担になっています
- ・ 農業生産資材等の価格が高騰するなど農業を巡る情勢が厳しさを増す中で、生産コストの縮減に対する支援の必要性が高まっています

政策目標

食料供給コストを「5年で2割縮減」

<内容>

1. 全国推進事業

農業機械のレンタルサービス（農業者は機械を持たなくとも必要時に機械を借りて利用することが可能）のビジネスとしての基礎的な条件を整備するため、

- ①農業機械のレンタルサービスに関するガイドライン（標準的なレンタル料金の算定方法、レンタル中の故障・事故への対応等）の策定
- ②農業機械レンタルのコスト縮減効果、取組事例等の情報収集・提供
- ③レンタル用機械の更新をはじめ、現場で高性能な機械等への転換を円滑に進めるために必要な情報である中古農機の平均価格を調査する方法の確立などに支援します。

2. ニュービジネス創出支援事業

農業機械のレンタルビジネスのモデルを確立するため、

- ①高性能な農業機械や広域での農業機械のレンタルサービスを展開する計画を策定した事業者（農外からの参入も可）によるレンタル用機械の整備
- ②レンタルの事業者やその対象地域の生産者団体等による農業者への意向調査、レンタルを導入する農業者の余剰機械の処分、機械の操作に係る研修の実施などに支援します。

農業支援ニュービジネス創出推進事業 424（0）百万円
補助率：定額、1／2以内
事業実施主体：民間団体等

[担当課：生産局技術普及課（03-6744-2107（直））]

農業機械レンタルサービスの展開による生産コストの縮減

農業機械の利用に伴うコストの大幅な縮減を実現するレンタルビジネスの確立に向けた取組を支援

農業機械ビジネスの現状

- ◇ 従来から販売がビジネスの中心
- ◇ レンタルは、ビジネスとして十分に確立していない

レンタルビジネスが未確立の要因

- ◇ 農業者にレンタルの存在やメリットが十分に認知されていない
- ◇ サービスの提供側では魅力が薄い
 - ① 農家の利用希望日が重なり、稼働日数が十分に確保できない可能性
 - ② 中古機の価格形成(市場)の実態が不透明なため、レンタル機の売却(更新)を反映した料金設定が難しい(農家には割高な料金となる可能性)

生産現場の課題・ニーズ

- ◇ 生産資材価格の高騰など、農業情勢が厳しさを増す中で、担い手においては、規模拡大の過程や革新的な機械の導入に際し、取得以外の選択肢の必要性が高まっている

- ◇ 生産者団体等では、コスト低減の有効な手段として、農業機械のレンタルに注目

農業機械レンタルビジネスの確立を図る取組を推進

